

調査結果の概要

1 農業経営体

(1) 農業経営体数

全国の農業経営体数は175万3千経営体となり、前年に比べ5万1千経営体(2.8%)減少した。

これを全国農業地域別にみると、北陸の減少率が最も高く、1万1千経営体(7.5%)減少した。

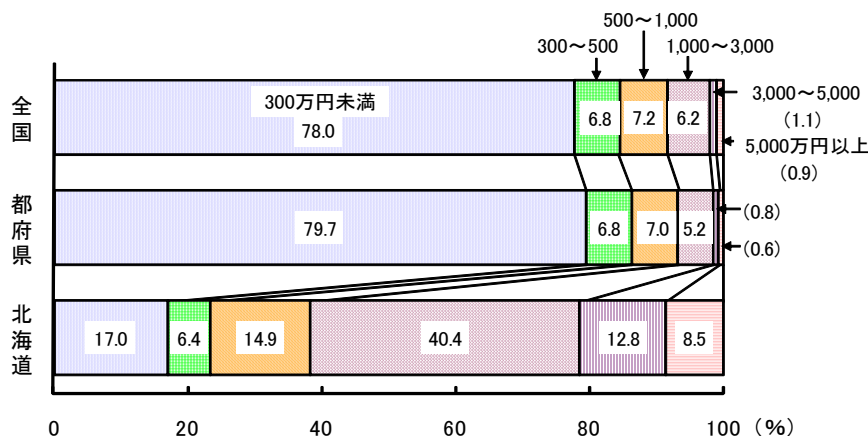
表1 農業経営体数

全国農業地域	平成21年	20年	増減率	構成比	
				平成21年	20年
				単位 { 経営体数：千経営体 比率：%	
全 国	1 753	1 804	2.8	100.0	100.0
北 海 道	47	48	2.1	2.7	2.7
都 府 県	1 706	1 756	2.8	97.3	97.3
東 北	328	339	3.2	18.7	18.8
北 陸	136	147	7.5	7.8	8.1
関 東・東 山	378	384	1.6	21.6	21.3
東 海	164	169	3.0	9.4	9.4
近 畿	155	162	4.3	8.8	9.0
中 国	160	164	2.4	9.1	9.1
四 国	103	104	1.0	5.9	5.8
九 州	265	272	2.6	15.1	15.1

(2) 農業事業収入規模別農業経営体数

全国の農業事業収入規模別農業経営体数割合は、300万円未満の階層が最も多く78.0%を占めている。これを、都府県、北海道別にみると、都府県では300万円未満が最も多く79.7%を占めるものの、北海道では1,000~3,000万円が最も多く40.4%を占めている。

図1 農業事業収入規模別農業経営体数割合



注：各区分の割合については、小数第2位で四捨五入しているため、内訳の合計が100.0とならないことがある。(以下同じ。)

2 販売農家

(1) 主副業別農家数

全国の販売農家数は169万9千戸となっており、前年に比べ5万1千戸（2.9%）減少した。

このうち、主業農家は34万5千戸、準主業農家は38万9千戸、副業的農家は96万5千戸となり、それぞれ2万戸（5.5%）、8千戸（2.0%）、2万3千戸（2.3%）減少した。

ア 都府県

販売農家数は165万4千戸となっており、前年に比べ5万戸（2.9%）減少した。

このうち、主業農家は31万2千戸となり、1万9千戸（5.7%）減少した。

なお、販売農家のうち主業農家の占める割合は18.9%となっている。

イ 北海道

販売農家数は4万5千戸となっており、前年に比べ1千戸（2.2%）減少した。

このうち、主業農家は3万3千戸となり、1千戸（2.9%）減少した。

なお、販売農家のうち主業農家の占める割合は73.3%となっている。

図2 主副業別農家数割合

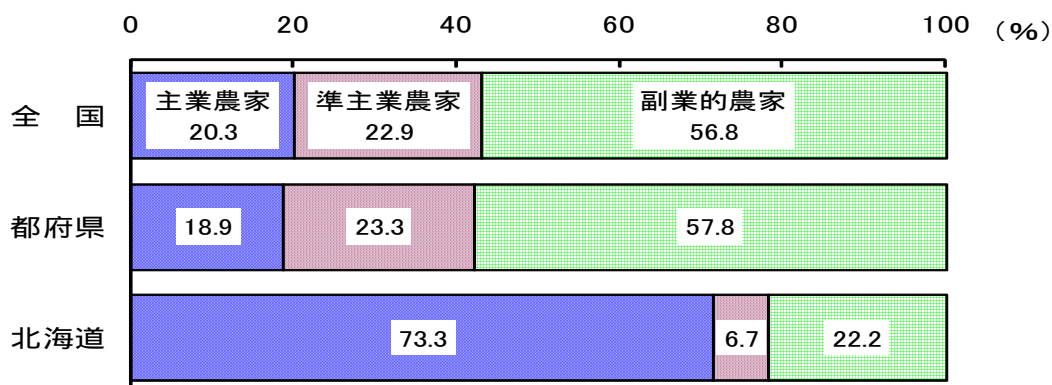


表2 主副業別農家数

単位 { 農家数：千戸
比率：%

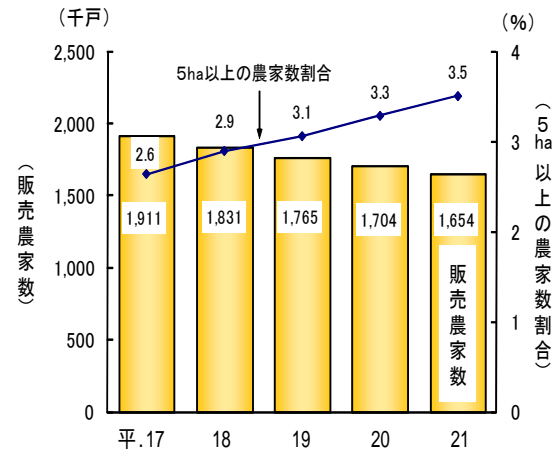
区分	計	主業農家	準主業農家	副業的農家
全国 平.21	1 699	345	389	965
20	1 750	365	397	988
増減率 平.21/20	2.9	5.5	2.0	2.3
都府県 平.21	1 654	312	386	956
20	1 704	331	394	979
増減率 平.21/20	2.9	5.7	2.0	2.3
北海道 平.21	45	33	3	10
20	46	34	3	9
増減率 平.21/20	2.2	2.9	0.0	11.1

(2) 経営耕地面積規模別農家数

ア 都府県

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、5 ha未満の階層は減少したものの、5 ha以上の階層で2千戸(3.6%)増加しており、引き続き大規模階層の農家数割合が高まっている。

図3 販売農家数及び経営耕地面積5 ha以上の販売農家割合の推移(都府県)



注：平成17年値は農林業センサス値である。

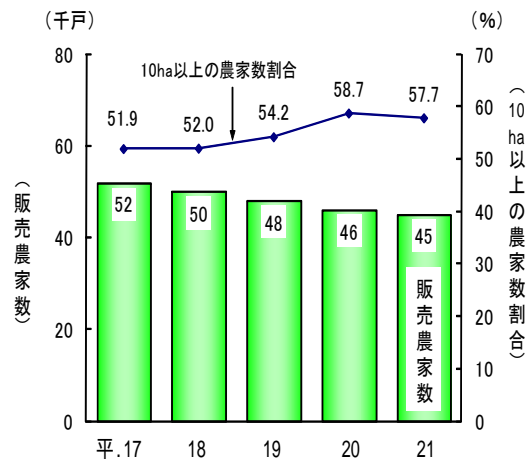
表3 経営耕地面積規模別農家数(都府県)

区分	計	1 ha未満	1 ~ 3	3 ~ 5	5 ha以上	単位	
						農家数：千戸	比率：%
平.21	1 654	933	574	88	58		
20	1 704	969	589	90	56		
増減率	平.21/20	2.9	3.7	2.5	2.2	3.6	
構成比	平.21	100.0	56.4	34.7	5.3	3.5	
	20	100.0	56.9	34.6	5.3	3.3	

イ 北海道

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、3 ha未満と15ha以上の階層で減少したものの、3 ~ 10ha及び10 ~ 15haの階層は前年並みとなっている。

図4 販売農家数及び経営耕地面積10ha以上の販売農家割合の推移(北海道)



注：平成17年値は農林業センサス値である。

表4 経営耕地面積規模別農家数(北海道)

区分	計	3 ha未満	3 ~ 10	10 ~ 15	15ha以上	単位	
						農家数：千戸	比率：%
平.21	45	7	12	6	20		
20	46	8	12	6	21		
増減率	平.21/20	2.2	12.5	0.0	0.0	4.8	
構成比	平.21	100.0	15.6	26.7	13.3	44.4	
	20	100.0	17.4	26.1	13.0	45.7	

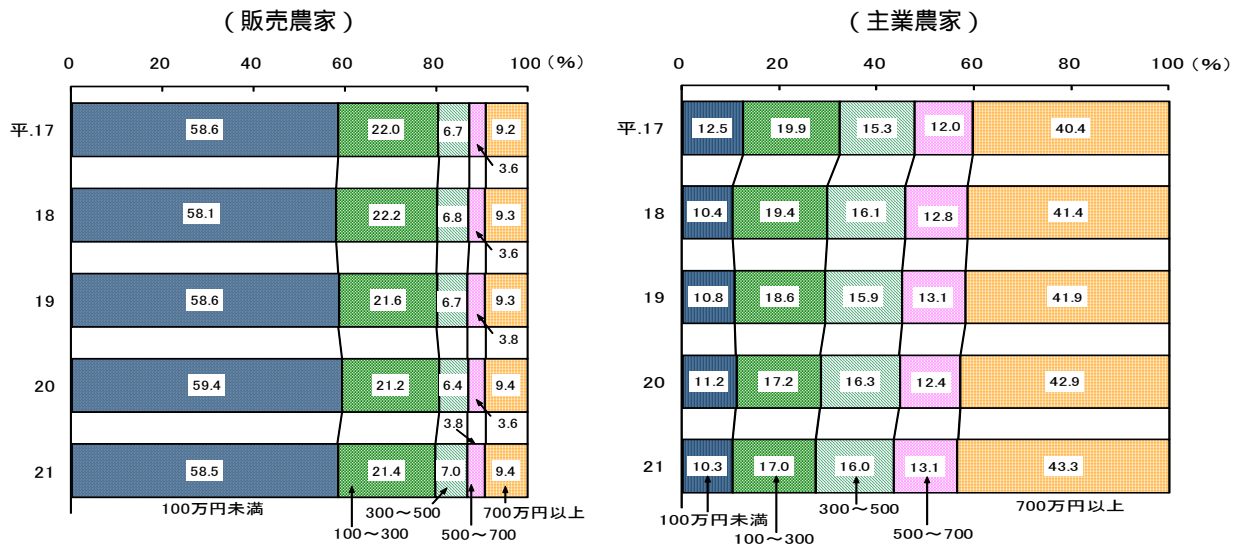
(3) 農産物販売金額規模別農家数

ア 都府県

販売農家数を販売金額規模別にみると、100万円未満の階層が最も多く58.5%を占めている。

一方、主業農家数を販売金額規模別にみると、700万円以上の階層が最も多く43.3%を占め、500万円以上の農家数割合は年々増加し、約6割を占めている。

図5 農産物販売金額規模別農家数の構成割合の推移（都府県）



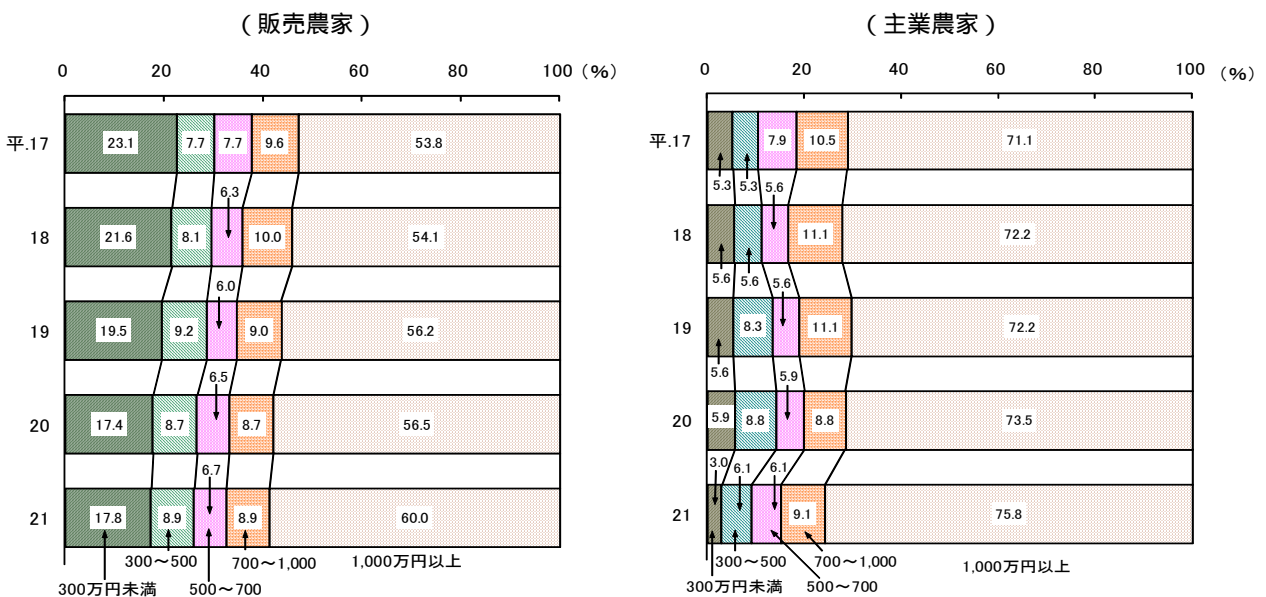
注：平成17年値は農林業センサス値である。

イ 北海道

販売農家数を販売金額規模別にみると、1,000万円以上の階層が最も多く60.0%を占めている。

また、主業農家数を販売金額規模別にみても、1,000万円以上の階層が最も多く75.8%を占め、500万円以上の農家数割合は約9割を占めている。

図6 農産物販売金額規模別農家数の構成割合の推移（北海道）



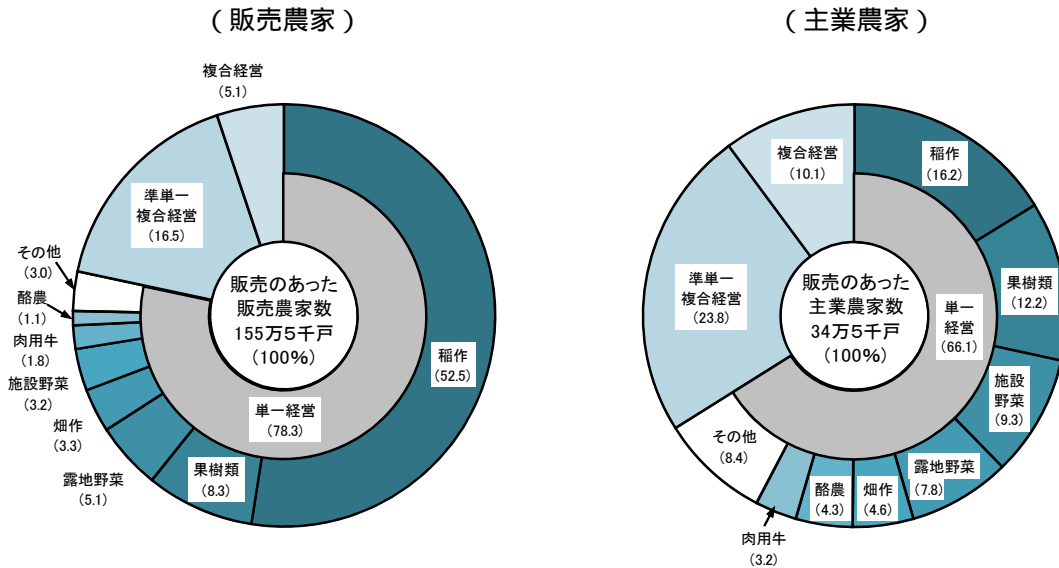
注：平成17年値は農林業センサス値である。

(4) 農業経営組織別農家数

全国の農業経営組織別農家数割合をみると、販売農家全体では、単一経営（稲作52.5%、果樹類8.3%等）が78.3%を占め、準単一複合経営が16.5%、複合経営が5.1%となっている。

また、主業農家では、単一経営（稲作16.2%、果樹類12.2%等）が66.1%を占め、準単一複合経営が23.8%、複合経営が10.1%となっている。

図7 農業経営組織別農家数割合

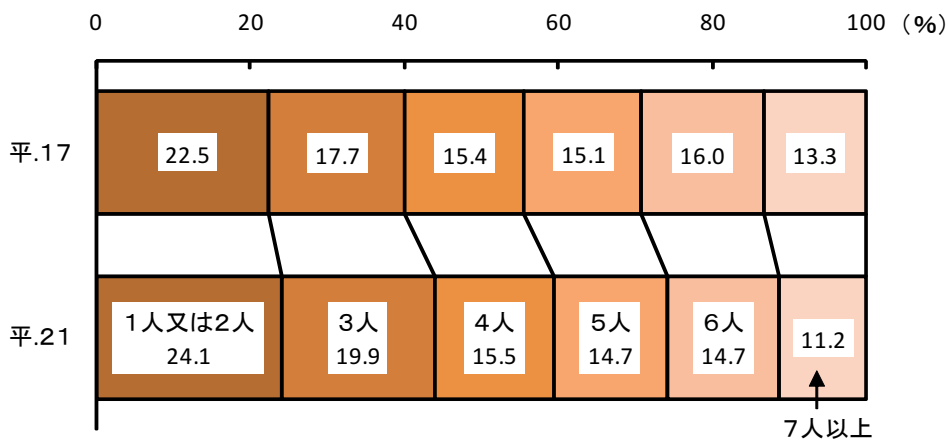


(5) 世帯員数別農家数

全国の世帯員数別農家数割合をみると、1人又は2人世帯の割合が最も多く、全体の24.1%を占めている。

これを平成17年と比較すると世帯員数が4人以下の農家数割合は増加し、5人以上の農家数割合は低下している。

図8 世帯員数別農家数の構成割合



注：平成17年値は農林業センサス値である。

(6) 1戸当たりの経営耕地面積

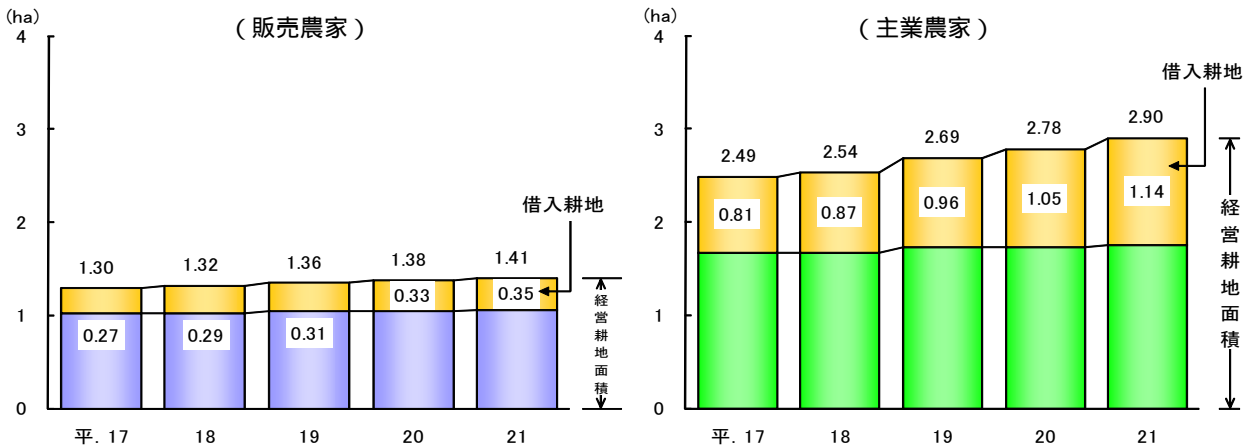
ア 都府県

販売農家1戸当たりの経営耕地面積は1.41haとなり、前年に比べ0.03ha(2.2%)拡大した。

一方、主業農家1戸当たり経営耕地面積は2.90haとなり、前年に比べ0.12ha(4.3%)拡大した。

また、経営耕地に占める借入耕地の割合は年々増加しており、販売農家で24.8%、主業農家で39.3%となっている。

図9 経営耕地面積及び1戸当たり経営耕地面積の推移(都府県)



注：平成17年値は農林業センサス値である。

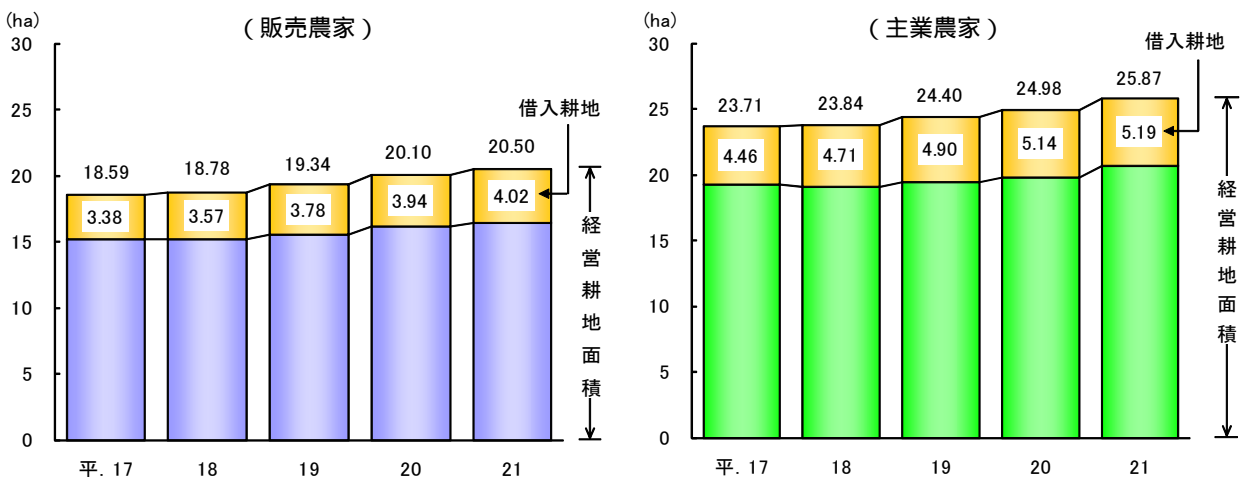
イ 北海道

販売農家1戸当たり経営耕地面積は20.50haとなり、前年に比べ0.40ha(2.0%)拡大した。

一方、主業農家1戸当たり経営耕地面積は25.87haとなり、前年に比べ0.89ha(3.6%)拡大した。

また、経営耕地に占める借入耕地の割合は年々増加傾向にあり、販売農家で19.6%、主業農家で20.1%となっている。

図10 経営耕地面積及び1戸当たり経営耕地面積の推移(北海道)



注：平成17年値は農林業センサス値である。

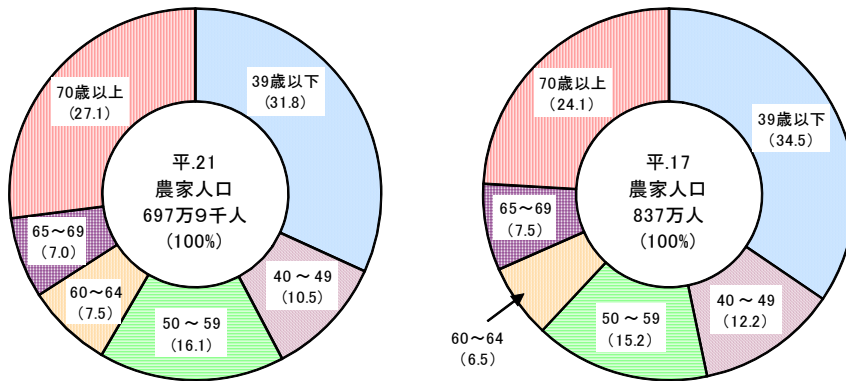
(7) 農家人口、就業構造

ア 農家人口

全国の農家人口（農家の世帯員数）は697万9千人で、平成17年と比べ139万1千人（16.6%）減少した。

これを年齢階層別で見ると、39歳以下の割合は2.7ポイント低下し、70歳以上の割合は3.0ポイント上昇している。

図11 年齢別農家人口の割合（全国）



注：平成17年値は農林業センサス値である。

イ 就業構造

(ア) 農業従事者数

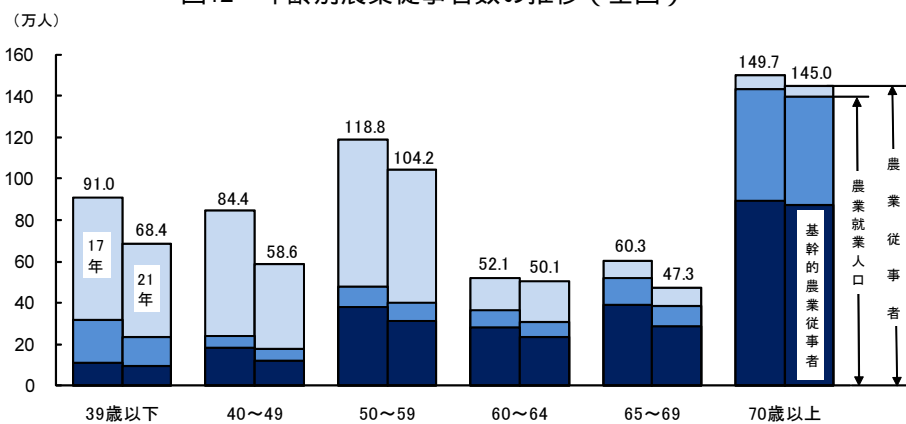
全国の農業従事者数は473万6千人で、平成17年に比べ82万6千人（14.9%）減少した。

これを年齢階層別にみると、すべての階層で減少しており、40～49歳の階層で最も多く25万8千人（30.6%）減少している。

また、農業従事者のうち農業就業人口の占める割合は、兼業機会の少ないと思われる70歳以上の階層で最も高く、96.2%となっている。

一方、農業就業人口のうち基幹的農業従事者の占める割合は、50～59歳の階層で最も高く、78.1%となっている。

図12 年齢別農業従事者数の推移（全国）



注：平成17年値は農林業センサス値である。

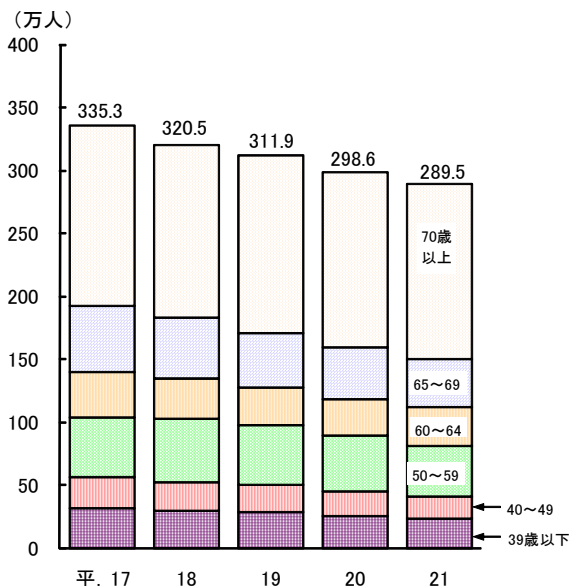
農業従事者・・・満15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に1日以上自営農業に従事した者をいう。
 農業就業人口・・・農業従事者のうち、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」のことをいう。
 基幹的農業従事者・・・農業就業人口のうち、調査期日前1年間のふだんの主な状態が「主に仕事に従事していた者」のことをいう。

(イ) 農業就業人口

全国の販売農家における農業就業人口は289万5千人となっており、前年に比べ9万1千人(3.0%)減少した。

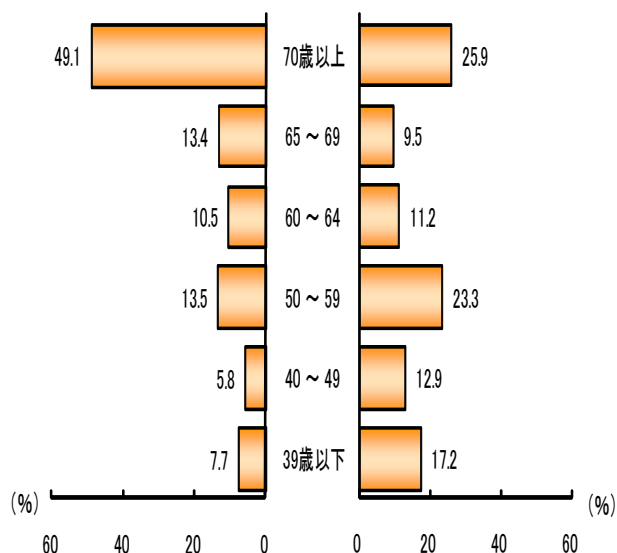
これを年齢階層別にみると、都府県、北海道ともに70歳以上の階層が最も多いが、39歳以下の占める割合は都府県の7.7%に比べ、北海道では17.2%を占めている。

図13 農業就業人口の推移(全国)



注：平成17年値は農林業センサス値である。

図14 年齢別農業就業人口の構成割合
(都府県) (北海道)

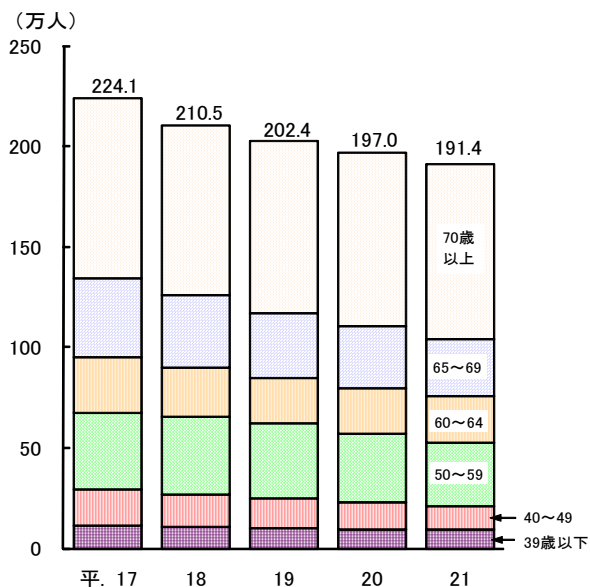


(ウ) 基幹的農業従事者数

全国の販売農家における基幹的農業従事者数は191万4千人となっており、前年に比べ5万6千人(2.8%)減少した。

これを年齢階層別にみると、70歳以上の階層が最も多く45.5%を占めており、65歳以上の占める割合は60.5%となっている。

図15 基幹的農業従事者数の推移(全国)



注：平成17年値は農林業センサス値である。

図16 年齢別基幹的農業従事者数の構成割合(全国)

